

衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月18日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・梶山経済産業大臣、橋本厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）菅直人君（立国社）、山崎誠君（立国社）、田嶋要君（立国社）、斉木武志君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

菅直人君（立国社）

（1） 発送電分離関係

- ア 電力自由化に係る電気事業法改正（第3弾）で所有権分離ではなく法的分離を選択した理由
- イ 一般送配電事業者が事業を行うエリア
- ウ 一般送配電事業者が地域独占で事業を行う仕組みは広域的に中立性が担保できる体制でないとの指摘に対する経済産業大臣の見解
- エ 公平性に疑義のある現行の法的分離方式を見直す必要性
- オ 諸外国における所有権分離の実情についての梶山経済産業大臣の見聞の有無
- カ 法的分離の下では旧電気事業者の影響力が維持されてしまうおそれ
- キ 発送電分離において中立性を担保するため所有権分離を行う必要性

（2） 廃炉会計制度関係

- ア 原子力発電所を保有したことの無い新電力に廃炉費用を負担させる理由
- イ 同会計制度から沖縄電力が除外された理由
- ウ 再生可能エネルギーによる発電を行う新電力に託送料金の支払いを通じて廃炉費用を負担させることの不当性
- エ 日本原子力発電（以下「日本原電」という。）東海第二原子力発電所の廃炉費用の負担の考え方

（3） 電力系統設備の維持・増設に係る発電側基本料金積算方法の不当性

山崎誠君（立国社）

新型コロナウイルス感染症に伴うマスク対策関係

- ア マスクの需給数量の現状及び医療用マスク（高機能マスクとサージカルマスク）の内訳
- イ 医療用マスクの在庫の所在及び想定される供給方法
- ウ 医療用マスクの安定供給スキームの実施状況及び同スキームの二種類の違い
- エ 医療用マスクの優先供給の要請を行うことが可能となる要件として、都道府県一律に在庫量を設定していることの妥当性
- オ 経済産業省及び製造・流通・販売の専門家との連携の下で早急にマスク対策を講じる必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

田嶋要君（立国社）

（1） 新型コロナウイルス感染症の影響関係

- ア 新型コロナウイルス感染症による我が国経済への影響がリーマン・ショック級であるか否かに対する梶山経済産業大臣の見解
- イ 個人事業主支援が中小企業庁の所管であることの確認及び現在の中小企業者数・個人事業者数の

確認

- ウ 個人事業主や非正規雇用者を念頭に「一人の命も犠牲にしない」という決意で経済対策を講ずる必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
 - エ 失業者数・自殺者数の推移及び景気悪化局面との相関関係
 - オ 個人事業主やフリーランスに配慮したきめ細かな損失補償の必要性
 - カ 東京オリンピック・パラリンピック開催に係る判断を先延ばしすることがかえって中小企業・個人事業主に悪影響をもたらす懸念
- (2) 関西電力第三者委員会報告書に対する梶山経済産業大臣の所感及び国会において当事者から直接説明聴取する必要性
- (3) 再生可能エネルギーに係る発電側基本料金の導入について慎重に検討する必要性
- (4) 我が国の産業競争力の強化について重視すべき政策に対する梶山産業競争力担当大臣の見解

齊木武志君（立国社）

関西電力第三者委員会報告書関係

- ア 関西電力が役員報酬について森山元助役からの金品受領に係る追徴課税分に加え経営不振による減額分を補てんしていたこと及び当該事項が電気事業法違反である可能性について梶山経済産業大臣の見解
- イ 関西電力の役職員による森山元助役からの金品受領に関する件を電気事業法に基づいて政府が直接調査するかあるいは国会が（特別）委員会若しくは小委員会を設置して調査する必要性
- ウ 第三者委員会報告書の内容について調査するため第三者委員会委員長を参考人招致して集中審議を行う必要性
- エ 関西電力が報酬を支払う第三者委員会の中立性に対する見解
- オ 現職国会議員等が森山元助役の関連企業から多額の献金を受けていることに対する見解及び当該事項が電気事業法違反である可能性

笠井亮君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
- ア 感染拡大及び経済危機から国民の生命・生活を防衛することに対する政治責任について梶山経済産業大臣の所感
 - イ 中小企業家同友会全国協議会の「雇用を守る」との表明に対する見解
 - ウ リーマン・ショック時と同様の20兆円規模の無利子無担保融資を確保する必要性
 - エ 信用保証協会による危機関連保証の適用期間を経済危機が解消されるまで延長する必要性
 - オ 信用保証協会による借換保証制度を周知し活用を図る必要性
 - カ 政府要請によるイベントや営業中止に関連して休業を余儀なくされた者に補償を行う必要性
 - キ 消費税5%減税及び社会保険料の徴収猶予について検討する必要性
- (2) 日本原電敦賀原子力発電所の審査データ変更関係
- ア 東京電力福島第一原子力発電所事故について原子力災害特別措置法に基づく原子力緊急事態宣言の状況
 - イ 敦賀原子力発電所（2号炉）の新規制基準適合性審査において日本原電がデータを無断修正したことについて電力事業者から説明を聴取する必要性
- (3) 関西電力第三者委員会報告書関係
- ア 関西電力が役員報酬について森山元助役からの金品受領に係る追徴課税分及び経営不振による減額分を補てんしていたことについて梶山経済産業大臣の見解
 - イ 第三者委員会報告書に対する評価及び経済産業省の関与も含め自ら調査する必要性

新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 政府要請によるイベントや営業中止に関連して休業を余儀なくされた者に対する補償と景気低迷に対する経済対策との切り分けについて梶山経済産業大臣の見解
- イ 団体名を公表した13のクラスターに対する補償の必要性
- ウ 外出・営業自粛の要請をする一方で消費喚起策を講じることの矛盾について内閣府の見解
- エ 感染制圧後の出口戦略（経済対策）の考え方について梶山経済産業大臣及び橋本厚生労働副大臣の見解
- オ 大阪府をはじめとした地方自治体による医療提供体制整備等の取組に対する国の財政支援の必要性
- カ 中小企業者の社会保険料を免除する必要性